

## 4. まとめ

### 4-1. 調査結果の総括

#### (1) 過疎地域の現状等

- 過疎法改正のポイントの整理及び近年の過疎市町村の現状整理を通じて、本調査の論点整理を行った。
- 過疎法の改正に伴い、人材の育成、革新的な技術の導入、目標設定とフォローアップ等が理念や目標、施策の視点に加えられた。法改正のポイントや、日本全体の人口減少を始めとした過疎を取り巻く現状の変化を踏まえ、過疎対策の取組にはパラダイムシフトが求められているといえる。

#### (2) 市町村計画の調査・分析

- 市町村アンケート調査や市町村計画の分析を通じて、全国の市町村計画の全体像を整理した。過疎対策の地域指定の要件（人口要件、財政力要件）のうち、主には人口要件の改善を図ることが目指されているが、人口規模の維持・減少の歯止めだけを地域の持続的発展に関する目標として位置付ける計画のみではなく、多様な施策の実施を通じた転入人口の増加や出生率の増など、よりブレイクダウンした目標設定がされている市町村計画の事例も多い。
- 施策分野と紐づいた目標としては、「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」や「産業の振興」など、人口要件、財政力要件の改善に直結しやすい分野が中心となっているが、幅広い施策分野にまたがる目標を設定する市町村計画も一定の割合を占めていた。
- 「人材の育成」や「地域における情報化」にフォーカスした市町村計画の割合は、今回の調査結果からは必ずしも大きいとは言えないが、まちづくり団体の育成や防災に関わる人材の育成で地域の持続可能性の向上に取り組む団体や、ICTの活用を通じた産業振興に取り組む団体がみられるなど、分野横断的な施策・取組として位置付けられていることが明らかになった。
- フォローアップの観点からは、多くの団体が毎年度評価を行うとされるなど、団体のルーチン業務の一環に PDCA が組み込まれている状況が明らかになった。また、住民の代表者や外部有識者等との連携を通じた評価も広がりを見せている。
- 代表的な課題としての「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」に対する課題・事業を分析し、課題に対する過疎市町村の取組の全体像などを把握した。人口減少・高齢化の進行する過疎市町村において、地域の持続可能性の確保に向けた多様な主体との連携が志向されていることを確認するとともに、日本全体で人口が減少するなかで、いかにして都市部に PR を図るかなどの地域間競争が顕在化しつつあることを確認した。

### (3) 過疎市町村の課題や優良事例の分析

- 人口が社会減となっている団体に対するアンケート調査からは、過疎対策に対する活発な取組が実施されている様子が明らかになった一方で、行政・地域の双方において取組を行う体制づくりに課題を抱えていることが明らかになった。
- 人口減少・高齢化の進行は活動の担い手の減少を招き、既存の取組の継続や新たな取組の実施が困難になるとともに、地域の持続可能性が失われるなど、悪循環が生じていることを確認した。
- 社会増を実現している団体に対するアンケートからは、過疎市町村の立地特性や周辺の都市との関係性等が、人口の増減に影響を及ぼすことが示唆された。これらの構造的な要因は、過疎市町村の努力によっては変えがたい外部環境といえるが、独自の地域資源や周辺の市町村の取組の分析を通じて、うまく差異化を図ることで人口の社会増を実現する団体もみられる。

#### 4-2. 今後の方向性

- 地域によって課題・背景等が異なるなかで、多くの過疎市町村に効果的な取組を促すうえで、単に取組内容を周知するのみでなく、取組のプロセスを分析し、その先進性・独自性を含めて周知するなどの工夫が必要と考えられる。効果的に横展開を図るうえで着目すべきポイントについて、引き続き検討を行う必要がある。
- 体制づくり・住民の参画などの課題は多くの団体で共通しているが、具体的な課題や背景等は地域によっても異なることが想定される。そもそもどのような取組を参考にすれば良いのか分からないといった状況も想定されることから、取組の実践に向けた支援についてもどのような支援が考えられるか検討が必要。